

# 特定健康診査受診率向上対策事業業務委託仕様書

## 業務委託条件

JISQ15001 規格に基づくプライバシーマークを取得している、かつ情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001、クラウドを利用する場合においては ISO/IEC27017 の認証を受けていること。

## 業務内容

1. 特定健康診査受診率向上対策事業の委託内容は次のとおりとする。

### (1) データ分析業務

受託者は葛城市が提供するデータ等について、受託者が独自に開発した人工知能を用いて、効率的・効果的な受診勧奨を実現するためのデータ分析業務を行う。

#### ア データ分析を可能にするためのデータ加工業務

葛城市から提供される各データファイルを統合し、可能な限り欠損している値に関してはそれを埋める等、データ分析が可能になる状態にデータを加工する作業を行う。

#### イ 受診勧奨すべき対象者の特定業務

人工知能を用いたデータ分析により、健診対象者毎の健診受診の予測値（受診確率）を算出する等し、受診勧奨すべき対象者を特定する。

#### ウ 受診勧奨対象者の健康意識等の特定業務

受領データを独自に開発した人工知能を用いて分析した上で、対象者の特徴別に 5 つ以上のグループに分類する。

#### エ 受診勧奨対象者の決定業務

健診対象者の健診受診の予測値（受診確率）及び健康意識等による個別特徴を加味し、通知勧奨の対象人数に合わせて、①受診勧奨すべき対象者を特定し、②その対象者が属するグループに適した受診勧奨メッセージを作成する。これに対する葛城市の合意をもって、受診勧奨対象者を最終決定する。

### (2) 通知による受診勧奨業務

受託者は (1) に定めるデータ分析業務の結果を基に、次のとおり受診勧奨を実施する。

#### ア 対象者

葛城市が対象者として合意した者

#### イ 通知物の内容

通知物（受診勧奨用資材）は、ソーシャルマーケティング手法を活用し、勧奨対象者の特性に合わせた個別具体的なデザイン・メッセージとする。また、定性・定量調査を実施したもの、もしくは、800 自治体以上の受診勧奨事業において既に実績があるものを修正して活用する。

#### ウ 通知物の印刷

葛城市が提供する情報を基に送付対象者の郵便番号、住所、宛名を記載した通知物を圧着形式のはがき、リーフレット、単版はがき又は封書の形式で印刷する。

#### エ 通知物の宛名印字

宛名印字に関しては葛城市の意向により漢字又はカナ印字にて行う。

受託者の指定する形式の外字ファイルを提供できる場合、外字への変換を対応する。漢字印字を行う際、外字対応ができない場合は原則カナ印字で発送対応を行う。この際、転居情報等は、葛城市が提供する情報に全て反映されているものとする。

オ 通知物の校正

通知物の印刷内容に関して、葛城市に事前に校正の確認を行う。受託者は、葛城市の要望による修正を実施するが、その回数は最大3回とする。

カ 受診勧奨対象者の最終決定

既健診受診者等の除外対象者となる情報を基に、最終的な勧奨対象者を決定し、通知物の発送を行う。除外対象者の情報は、原則、発送日の約2週間前までに葛城市が受託者へ提供する。

キ サンプル納品

通知物発送後速やかに、葛城市に対し各10部のサンプルを納品する。

葛城市が追加でサンプルを必要とする場合は、受託者が別途有償で提供するものとする。その際は通知物の印字発送の料金から郵送料を抜いた料金とする。

(3) 報告及びその他業務

受託者は委託期間中、以下の報告等を行う。

ア 期末報告業務

委託期間が終了するまでに、委託期間中の最新の受診結果データに基づく、受診勧奨事業実施による受診率の変化等（全体受診率・過去健診経験者受診率・過去健診未経験者受診率を年間及び月別の集計を含む。）の統計情報等を作成の上効果検証を実施し、その結果を葛城市に対し報告を行う。

報告に当たって必要なデータは、葛城市から受託者へ直接提供する。報告書は50ページ以上で作成し、受診勧奨における介入研究で論文を公表している自社に在籍する研究者（公衆衛生修士・博士）による監修を踏まえたものとする。

上記効果検証などを基に、次年度以降に実施すべき受診勧奨業務に有効と考えられる施策について、葛城市に提案を行う。

イ その他必要とされる業務

葛城市の取り組み状況に応じて必要と考えられる事業を提案し、葛城市との同意のもと実施する。この契約内容に定めのない事業の実施を検討する場合は、葛城市及び受託者の協議にて単価等を設定し実施する。

ウ 統計情報等の作成及び利用

受託者は、葛城市から提供されたデータ等について、葛城市の委託業務の範囲において、個人が識別できないよう加工した情報（統計情報（葛城市の受診率等を含む。）やシステム数値（人工知能を活用した受診率予測精度向上等に用いる数値等を含む。）等）を作成することができる。当該作成した情報は、受託者の業務の改善（葛城市への分析報告精度向上等）、製品開発、新規事業等に利用（複製、複写、改変及び第三者（他自治体や政府機関等）への提供等を含む。）することができる。なお、この規定は、本契約における他の規定に優先して適用されるものとする。

2. 葛城市から受託者への関係データ等の提供は次のとおりとする。

- (1) 葛城市は委託業務に使用するため、健診結果データ等（別紙「葛城市が受託者に提供するデータ

等」)を受託者に提供する。

(2) データの提供に当たっては、原則として、葛城市から受託者へLGWANを通じて提供するものとする。

(3) (2)の運用ができない場合は、受託者が指定する追跡可能な配送サービス(レターパックプラス、書留、特定記録郵便、ゆうパック等)又はセキュリティの担保されたファイル共有サービスの利用により葛城市受託者間でデータの授受を行う。

(4) (2)、(3)とも運用ができない場合は、葛城市受託者協議の上、個別に提供方法を定める。

3. なお、委託業務の開始に当たり、葛城市及び受託者は委託業務の詳細を決定する打合せを実施する。打合せ場所や日時、方法等の詳細については、葛城市及び受託者が協議の上で決定するものとする。

#### 4. その他特記事項

(1) 受託者は他都道府県の国民健康保険団体連合会からの委託による受診率向上事業実施の実績を有するものとする。

(2) 受託者は自治体での受診勧奨業務について、5%以上の受診率向上実績を有するものとする。

(3) 受託者は自治体での受診勧奨業務について、800万件以上の発送実績を有するものとする。

(4) 受託者は自社に在籍する研究者(公衆衛生修士・博士)及び人工知能での分析を行う者を含む体制図を葛城市に提示するものとする。

(5) 受託者は葛城市が要請する緊急の連絡や協議には実務上可能な限り迅速に対処する。

(6) 委託業務により生じた成果物(通知物のデザイン等を含むがこれに限らない。)に対する知的財産権は、受託者に帰属するものとする。ただし、葛城市は、本契約の期間中、葛城市受託者協議の上、受託者の定める条件に従って当該成果物を無償で使用するができる。また、葛城市は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、成果物を改変、公表等するに当たっては、事前に受託者の承諾を得るものとする。なお、この規定は、本契約における他の規定に優先して適用されるものとする。

(7) 受託者は、この契約による業務を処理するために葛城市から引き渡された個人情報記録された資料等をこの契約に基づく利用及びその業務の目的を達成するために必要な範囲を超えて複写し、又は複製してはならない。なお、この規定は、他の規定に優先して適用されるものとする。

(8) 受託者は、この契約による業務を処理するために葛城市から引き渡された個人情報(受託者が自ら収集した個人情報を除く。)が記録された資料又は媒体等を、この契約の有効期間終了後6か月以内に廃棄(第三者へ廃棄を委託する場合を含む。)する。ただし、受託者は、葛城市からの期末報告書の再出力等の追加業務への対応等のために必要と判断した場合、当該期間経過後も必要かつ合理的な期間、当該資料又は媒体等を保持及び利用する。この場合であっても、葛城市が廃棄を指示した場合、受託者は直ちに当該資料又は媒体等を廃棄する。なお、この規定は、本契約における他の規定に優先して適用されるものとする。

(9) 社会的経済情勢その他の情勢の変化により物価又は賃金に著しい変動が生じた場合には、葛城市受託者協議して委託料の額及び委託業務の内容を変更することができる。なお、郵便法の改正による郵便料金の変動又は税法の改正による消費税等の税率等、法改正により委託料又は消費税等が変動した場合には、受託者は委託業務完了日に応じて当該改正法施行日以降における当該変動内容に基づき計算した額を委託料とし葛城市に請求できるものとする。

(10) その他、業務仕様書に定めのない事項については、葛城市及び受託者が協議して定める。

(11) 今回の見積は、データ分析、通知による受診勧奨ならびに報告までを一連の作業とするため、契

約日以降に業務の事前打ち合わせ等を行う。

それらに伴う諸費用については、基本的に受託者にて負担するものとして見積金額を算出し、提出すること。